

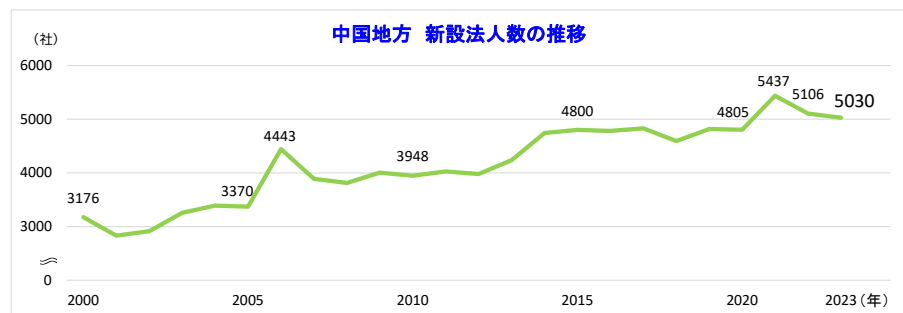
中国地方 「新設法人」 調査（2023 年）

2023 年の新設法人、5030 社

～起業年齢は 49.8 歳、上昇傾向で推移～

はじめに

生産年齢人口の減少が続くなか、地元における雇用の場を確保し、地域経済を維持・発展させるためには、起業による新設法人の誕生が大きな役割を担っ



ている。2023 年 10 月にスタートしたインボイス（適格請求書）制度に対応するため、新たに法人格を取得した小規模事業者のほか、「スタートアップ創出促進保証」など経営者保証を必要としない国・自治体による創業支援制度の取り組みが進むなか、若年層や女性、現役を引退したシニアなど多様な世代の起業が注目されている。

そこで、帝国データバンクでは保有する企業データベースのほか、登記情報などをもとに 2023 年に全国で新設された企業について調査を行い、広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を取りまとめた。

※設立時点の代表者情報や本社情報は、遡って最も古い情報をもとに算出・推計した。

調査結果（要旨）

1. 中国地方における 2023 年の新設法人は 5030 社、前年から 1.5 ポイント減。起業年齢（新設法人の経営者の平均年齢）は 49.8 歳で、2000 年以降で最も高く
2. 倒産・休廃業・解散件数に対する「新設法人数」の倍率は 1.35 倍
3. 新設法人の経営者、年代別では「40 代」が 31.4%でトップ

1. 2023 年の新設法人は 5030 社、前年から 1.5 ポイント減

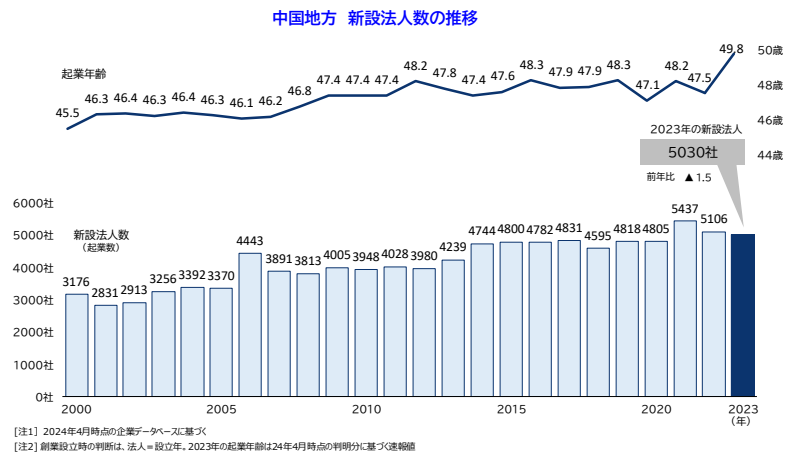
2023 年（1 月～12 月）に中国地方で新設された企業【新設法人】は、今年 4 月時点で 5030 社あった。前年を 1.5 ポイント下回り、2 年連続で減少した。

2000 年以降の推移をみると、新設法人数は 2000 年（3176 社）以降、概ね微増傾向で推移し、2013 年以降は 4000 社を超えた。2021 年には 5437 社で最も多くなり、それ以降 3 年連続で 5000 社を超えた。

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の起業年齢（代表者の平均年齢）をみると、2023 年は 49.8 歳（速報値）となった。2000 年以降、わずかなが

ら上昇傾向となり、2023 年が最も高くなった。なお、2000 年（45.5 歳）から 2023 年（49.8 歳）の間に 4.3 歳高くなり、起業年齢の高齢化が進んでいることが分かった。

法人格別にみると、「株式会社」が 3320 社（構成比 66.0%）で最も多かった。次いで、「合同会社」（1254 社・24.9%）、「社団法人」（238 社・4.7%）、「医療法人」（72 社・1.4%）、「特定非営利活動法人」（44 社・0.9%）で続いた。



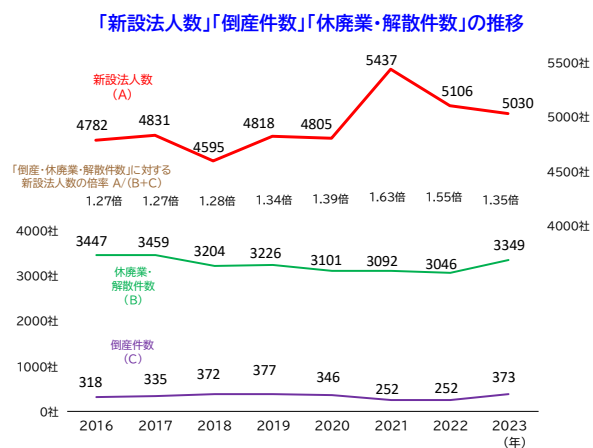
中国地方 新設法人数の推移 法人格別(上位)

	2022年		2023年		
	社数	構成比	社数	構成比	前年比
合計	5,106	-	5,030	-	▲1.5
法人格別					
株式会社	3,441	67.4%	3,320	66.0%	▲3.5
合同会社	1,193	23.4%	1,254	24.9%	5.1
社団法人	234	4.6%	238	4.7%	1.7
医療法人	58	1.1%	72	1.4%	24.1
特定非営利活動法人	61	1.2%	44	0.9%	▲27.9

2. 倒産・休廃業・解散件数に対する「新設法人数」の倍率は 1.35 倍

2023 年における「倒産件数（個人経営を含む）」は 373 件で、「休廃業・解散件数（個人経営を含む）」は 3349 件となった。これらを合わせた「倒産・休廃業・解散件数」（3722 件）に対する新設法人数（5030 社）の倍率は 1.35 倍となった。

2016 年以降の推移をみると、市場に参入する新設法人の数が、市場から退出する「倒産・休廃業・解散」の件数を上回る状況が続いていることが分かった。

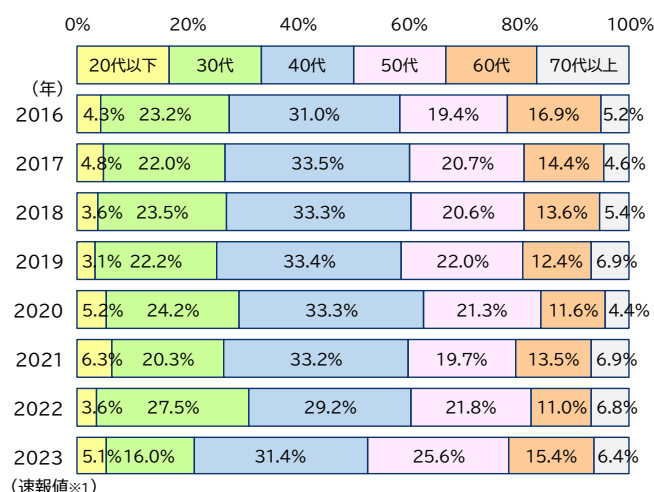


3. 新設法人の経営者、年代別では「40 代」が 31.4%でトップ

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の経営者について、年代別にみると、2023 年で最も多かったのは「40 代」で、構成比 31.4%を占めた。次いで、「50 代」が 25.6%で続き、以下、「30 代」が 16.0%、「60 代」が 15.4%、「70 代以上」が 6.4%、「20 代以下」が 5.1%になった。

なお、「50 代」(25.6%)の割合は 2016 年以降で最も高くなった。一方、「30 代」(16.0%)の割合は 2016 年以降で最も低くなった。

新設法人 経営者の年代別割合



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

まとめ

本調査の結果、2023 年に中国地方で新設された新設法人は、今年 4 月時点で 5030 社となり、3 年連続で 5000 社を上回った。また、同年の「倒産件数（個人経営を含む）」は 373 件、「休廃業・解散件数（個人経営を含む）」は 3349 件で、これらを合わせた「倒産・休廃業・解散件数」（3722 件）に対する新設法人数（5030 社）の倍率は 1.35 倍となり、市場に参入する新設法人の数が、市場から退出する「倒産・休廃業・解散」の件数を上回る状況が続いていることが分かった。

約 30 年ぶりの高水準となった賃上げ、国内投資への期待のほか、マイナス金利政策の解除による利上げなど、長期にわたるデフレ経済からの脱却が見据えられるなか、市場の新陳代謝をさらに活発化させる要因の一つとなる「新設法人」の動向が引き続き注目される。

【問い合わせ先】 ㈱帝国データバンク広島支店 情報部 担当：土川・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。